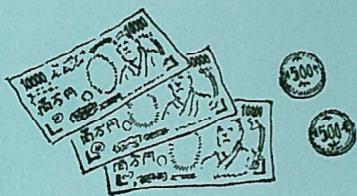


お金に関するアレコレを徹底ガイド



お金にまつわる基礎知識

フリーランスを考える人にとって一番気になるのは、何をさて置いてもお金のこと。会社員との違いから平均収入までをわかりやすく解説。

Topic 2 年金・保険

転ばぬ先の杖
国民年金・国民健保

フリーランスになると、国民年金と国民健康保険に加入する必要がある。国民年金は、20歳以上60歳未満が加入対象。将来的に受給する額は、会社員が受給する厚生年金に比べて少なくなる傾向にある。国民健康保険は、生活を守るために保険制度。各市区町村が運営しており、金額や納付方法は市区町村ごとに異なる。

>>

[国民年金]

保険料は一定の額が決まっているが、物価変動などの影響で増減がある。受給は65歳からで、10年以上の納付が必要となる。

[国民健康保険]

医療分保険料、後期高齢者支援分保険料、介護分保険料で構成されており、それぞれの合計額を納める仕組みとなっている。

Topic 1 会社員との違い

employee freelance

会社員の収入は安定的
フリーの収入は変動的

会社員は、勤務先となる企業と雇用契約を結び、企業ごとの環境や労働条件にそって業務に従事する。そして、その対価として給与を得て生計を立てるのが一般的。フリーランスは、特定の企業や組織に属せず、さまざまな発注先と案件ごとに契約を結ぶ請負型。個々のクライアントから支払われる報酬が収入となる。

>>

[収入]

会社員は安定的な給与が約束されている。フリーランスの収入は変動的で、働いた分量に見合った報酬を得ることができる。

[税金]

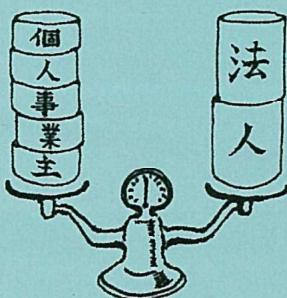
会社員は、所得税と住民税があらかじめ給与から差し引かれる。フリーランスは所得に応じて課税された税金を自分で支払う。

Topic 3

個人事業主と法人のメリット・デメリット

双方ともに
利点・難点あり

個人事業主は、法人を設立せず事業を営んでいる人を指す。一方、法人は法律によって権利能力を認められた組織を意味する。一概にどちらが得とは言い切れないため、展望や意気込みから総合的に判断・選択することがおすすめ。



個人事業主

[メリット]

個人事業主は登記の必要がないので、税務署に開業届を提出すれば、コストをかけずに起業できる。届け出を出さない場合でも、事業所得があれば個人事業主となる。また、自分で確定申告書が作成できる。

[デメリット]

一般的に法人より社会的な信用度が低いため、大手企業と取引することや融資を受けることが難しいとされる。また、自分に支払っている給料や生命保険などが経費として計上できないという難点もある。

法人

[メリット]

個人事業主と比べて社会的な信用度が高いため、大手企業との取引がしやすく、融資も受けやすくなる。また、経費として認められる税金の範囲が比較的広く、赤字の繰越が個人事業主より長いのも利点。

[デメリット]

設立費用が25~30万円かかる上に専門的な知識を要するため、税理士費用が必要。従業員の健康保険・厚生年金の強制適用加入の義務もあるため、個人事業主と比較した場合、コストが多くかかる。

Topic 6

平均収入

年収と貯金額は
300万円未満が6割

独立を考える人にとって、もっとも気になるのが収入。2015年版の中小企業庁「小規模事業者の事業活動の実態把握調査～フリーランス事業者調査編」によると、「手取り年収」および「貯金の金額」は、300万円未満が6割を占めている。直近3年間の売上は「横ばい」が大半だ。



[フリーランスの手取り年収、貯金の金額]

■100万円未満 ■100万円～300万円未満 ■300万円～500万円未満
■500万円～800万円未満 □800万円～1000万円未満
□1000万円～5000万円未満 □5000万円～一億円未満 □一億円以上



[フリーランスの売上及び利益の傾向(直近3年間)]



※中小企業庁「小規模事業者の事業活動の実態把握調査～フリーランス事業者調査編」
第1-3-30図、第1-3-31図(http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H27/h27/shoukibodata/h27/html/b1_3_2_2.html)を加工して制作

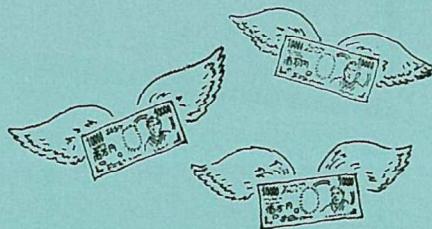
教えてくれた人

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
 黒川税理士事務所
 代表 黒川明さん
 2008年に「黒川税理士事務所」を開所。「人間力と専門知識で日本を元気に！」をモットーに、独自のノウハウと手法で事業を展開。成長率は業界随一と評判。
<http://www.kurotax.jp/>
 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○



Topic 4

経費



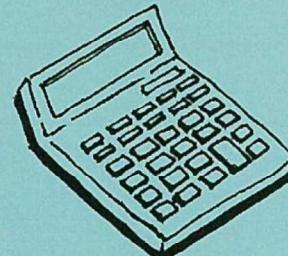
領収書やレシートの管理が大切

経費と聞くとマイナスイメージを抱くかもしれないが、きちんと計上して申告すれば節税対策につながる。パソコン関連の消耗品費をはじめ、通信費、交通費、家賃、水道光熱費、交際費などは経費として計上可。日頃から領収書やレシートの管理をしっかり行うべし。

按分とは？

按分とは、経費を個人用と仕事用に区分すること。自宅兼事務所の場合、家賃や光熱費などの一部が経費として計上可能となるが、その割合に決まりはない。いかに合理的に説明できるかがポイントだ

Topic 5 確定申告



メリットが多いのは青色申告

確定申告とは、一年間の所得を計算して申告し、所得税を納める仕組みのこと。期間は2月16日から3月15日までと定められている。申告の方法には青色申告と白色申告がある。青色申告は煩雑なイメージがあるが、65万円の控除が受けられるというメリットがある。

青色

最寄りの税務署で申請し、承認を受けることで申告が可能に。複式簿記による記帳をすれば、65万円の控除を受けられる。白色よりもメリットが多くおすすめと言える

白色

青色申告のような税務署での事前の申請は不要。昔は記帳の義務がなかったが、平成24年度の税制改正の際に変更があり、収入の多寡にかかわらず、記帳および帳簿類の保存が義務化された